

吉野川 (水系) 流域委員会の新規設置に際しての提言」の提出に際して
(趣旨説明)

2006年 1月 20日
日本学術振興会 人文・社会科学振興プロジェクト
「青の革命と水のガバナンス」研究グループ
流域委員会プロジェクト
(世話人 蔵治 光一郎 東京大学愛知演習林 講師)

本提言の提出団体は、(独)日本学術振興会 人文・社会科学振興プロジェクト「青の革命と水のガバナンス」研究グループ内に設けた「流域委員会プロジェクト」である。

人文・社会科学振興プロジェクト(<http://www.jsps.go.jp/jinsha/>)は、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会人文・社会科学特別委員会において検討されてきた「人文・社会科学の振興について - 21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策 -」報告(平成14年6月)を踏まえて、平成15年度から、人文・社会科学の新しい学問分野、領域の創出を行おうとすることを目的として、(独)日本学術振興会が実施している事業である。本事業は、グローバル化、情報化が進む中、現代社会において人類が直面している様々な問題の本質を見極め、それらの解明と対応に向け、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働(collaborate)して、学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的としている。

「青の革命と水のガバナンス」研究グループ

(<http://forester.uf.a.u-tokyo.ac.jp/~kuraji/BR>)は、人文・社会科学振興プロジェクト研究領域(グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域)-4プロジェクト「水のグローバル・ガバナンス」(プロジェクトリーダー:中山幹康 東大教授)の中の研究グループであり、日本国内および海外の具体的な水系の諸問題における紛争や住民参加の事例研究を通じて、問題解決型の学術の結集・再編を進め、そのことにより国内や世界の水問題の実態と本質を把握し、問題の解決に寄与するための学術のあり方を示すと同時に、青の革命に関する社会提言を通じて水問題の解決に具体的に貢献していくことを目的としている。

本研究グループでは、2005年2月10日の第6回研究会にて、流域委員会の全国比較と事例研究を行うことを目的として「流域委員会プロジェクト」を立ち上げることを決定した。そのメンバーは以下のものである。

<世話人>

蔵治光一郎 東京大学愛知演習林 講師
(「青の革命と水のガバナンス」研究グループ長)

<メンバー> 8名、五十音順

大野 智彦	京都大学大学院地球環境学舎地球環境学専攻・博士課程・地球環境政策論分野
金子 紫延	千葉大学自然科学研究科人間・地球環境科学専攻・博士課程・地球環境科学講座
黒瀬総一郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻・修士課程・国際環境協力コース
佐久間信弥	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科海洋環境保全学専攻・博士前期課程・沿岸域利用論研究室
五名 美江	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻・修士課程・森林理水及び砂防工学研究室
鳥羽 妙	名古屋大学地球水循環研究センター 機関研究員
増田 佳孝	東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻・自然環境コース・修士課程・春山研究室
森岡 佳大	法政大学社会学部社会政策科学科 学部生・田中充ゼミ

<アドバイザー> 5名、五十音順

赤津加奈美	赤津法律事務所 弁護士
桑子 敏雄	東京工業大学 教授
小寺 浩二	法政大学 講師
まさの あつこ	フリーランスジャーナリスト
松本 充郎	高知大学 講師

研究は順調に進み、その成果は同年12月2日の第10回研究研究会にて発表した。現在、その成果をBule Revolution Publication Vol. 4 として印刷公表すべく準備中である。

このたび、第十堰の改築・可動堰建設問題等を抱える吉野川において、河川整備基本方針が策定され、河川整備計画の策定にあたり吉野川(水系)流域委員会が新規に設置される情勢になったこと、および人文・社会科学振興プロジェクトでは研究の成果を社会への提言として発信すること(これを『**社会提言**』という)が重要な研究目的の一つとして位置づけられていることを踏まえ、流域委員会プロジェクトとして学術的で公正な立場から標記の提言をとりまとめ、国土交通省四国地方整備局長および四国4県の知事に提出したいと考えるに至った。

本提言は、各分野の若手研究者からなるメンバーおよび各分野で経験豊富なアドバイザーが手を携え、総力を挙げて取り組んできた研究の成果を踏まえて作成されたものである。学術的で公正な立場から、流域委員会の新規設置にあたっての提言をまとめられる研究者集団は、現在の日本には私どものグループ以外には存在しないと自負している。

以上